

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年4月24日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	経理部長 多田 一志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	経理部長 多田 一志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成15年 8月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 8月1日 至平成18年 1月31日	自平成15年 8月1日 至平成16年 7月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 7月31日
売上高 (千円)	14,244,395	15,465,932	15,662,695	30,352,118	32,907,990
経常利益 (千円)	1,306,553	1,588,698	803,577	3,635,879	3,164,387
中間(当期)純利益 (千円)	815,233	901,080	465,499	490,810	1,834,912
純資産額 (千円)	32,625,481	32,675,842	33,774,791	32,056,995	33,359,177
総資産額 (千円)	45,192,923	45,493,464	47,262,613	45,378,834	47,997,062
1株当たり純資産額 (円)	1,820.37	1,823.20	1,884.52	1,785.97	1,858.87
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	45.49	50.28	25.97	24.70	99.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	71.8	71.5	70.6	69.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	502,569	727,420	156,691	2,893,869	3,023,670
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,385	1,198,136	188,313	456,115	1,408,062
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	541,152	286,916	285,920	827,713	573,497
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	11,942,063	12,889,439	14,058,257	13,647,071	14,689,182
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,195 [150]	1,170 [167]	1,142 [225]	1,188 [110]	1,157 [198]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成15年 8月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 8月1日 至平成18年 1月31日	自平成15年 8月1日 至平成16年 7月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 7月31日
売上高 (千円)	13,141,727	14,219,263	14,433,876	27,908,077	29,979,034
経常利益 (千円)	1,295,576	1,575,305	865,776	3,606,107	3,085,764
中間(当期)純利益 (千円)	812,402	896,875	508,634	481,791	1,794,016
資本金 (千円)	1,132,048	1,132,048	1,132,048	1,132,048	1,132,048
発行済株式総数 (株)	17,922,429	17,922,429	17,922,429	17,922,429	17,922,429
純資産額 (千円)	32,478,037	32,518,064	33,622,016	31,903,298	33,164,646
総資産額 (千円)	44,237,025	44,562,354	46,324,569	44,189,958	46,576,753
1株当たり純資産額 (円)	1,812.15	1,814.40	1,876.00	1,777.39	1,848.01
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	45.33	50.04	28.38	24.19	97.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	32.00	32.00
自己資本比率 (%)	73.4	73.0	72.6	72.2	71.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,128 [147]	1,099 [162]	1,068 [219]	1,116 [107]	1,088 [193]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年1月31日現在

部門	従業員数（人）
鋼製物置	596 [105]
オフィス家具	519 [116]
共通	27 [4]
合計	1,142 [225]

(注) 1. []内の人数は、当中間連結会計期間の平均臨時雇用者数であり、外数であります。

2. 共通として記載されている従業員数は部門別に区別できない管理部門に所属する人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数（人）	1,068 [219]
---------	---------------

(注) []内の人数は、当中間会計期間の平均臨時雇用者数であり、外数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長らく続いた「景気の踊り場」状態を脱却したことにより、企業部門の好調が家計部門にも着実に波及し、株式市場も堅調となっており、高騰を続ける原油価格の動向等を睨みつつも、緩やかな景気回復が続いております。

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ。）が関連する鋼製物置業界におきましては、新設住宅着工戸数は底堅く推移しましたが、物置出荷棟数に關係する戸建住宅着工戸数は減少傾向、12月以降の全国的寒波の影響と各地の記録的な大雪等により、需要は厳しい状況でした。オフィス家具業界におきましては、首都圏中心にテナント入れ替えによる二次・三次移転需要や企業業績回復に伴うオフィスのリニューアル需要等により引き続き堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中で、鋼製物置部門では、昨年2月発売の新製品小型物置「シンプリー」の本格販売により店頭でのシェア拡大をはかり、「イナバ物置」のドメイン効果を高め、通常物置、ガレージ等への波及効果を狙い積極的な営業展開を行いました。

オフィス家具部門におきましても、首都圏を中心にオフィスの多様化ニーズに対応するため、特注製品開発の積極的対応やOEM先との関係強化により、受注の確保に努めてまいりました。

また、ここ数年間の鋼材値上げに対処するため、物置は昨年10月、オフィス家具は本年1月より製品の値上げを実施いたしました。生産面では、東京工場と大和工場を統合し、大和工場に経営資源を集中することで生産効率の向上を図りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比1.3%増加の15,662百万円となりました。経常利益は、原価管理の徹底、経費の圧縮に努めてまいりましたが、競争激化や主要な原材料であります鋼板価格の高止まりなどの影響で、前年同期比49.4%減少の803百万円となり、当中間純利益は、前年同期比48.3%減少の465百万円となりました。

部門別の概要は、次のとおりであります。

〔部門別売上高〕

部門	金額（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）
鋼製物置	8,980	96.6	57.3
オフィス家具	6,682	108.3	42.7
合計	15,662	101.3	100.0

鋼製物置部門

使い勝手や設置場所の多様化に対応するため、デザイン性を重視した小型物置新製品「シンプリー（M）」の販売の本格化と倉庫型ガレージ等大型物置の需要の徹底的な掘り起こしを推進いたしました。

新設住宅着工戸数は底堅く推移しましたが、主要原材料の鋼板価格の高騰から昨年10月に製品価格の値上げを実施したことや12月以降の全国的寒波の影響と各地の記録的な大雪の影響、さらに前期は、台風復興需要の比率が大きかったこと等により、売上は伸び悩み、鋼製物置部門の売上高は、前年同期比3.4%減少の8,980百万円となりました。

オフィス家具部門

オフィスの二次・三次移転需要、リニューアル需要を積極的に取り込むと共に、オフィス情報化の進展、モバイル機器普及などによるオフィスの高度化・多様化に対応するため、レイアウト変更がフレキシブルに行え、配線位置を選ばないケーブル穴等、機能強化した新製品「アルフィス」を新発売し、製品バリエーションの充実と情報管理・セキュリティ強化への対応を推進しました。その結果、オフィス家具部門の売上高は、前年同期比8.3%増加の6,682百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ1,168百万円（9.1%）増加し、14,058百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、156百万円（前年同期比884百万円の収入減）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益794百万円、売上債権の減少1,002百万円等の収入と法人税等の支払812百万円、仕入債務の減少595百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、188百万円（前年同期比1,009百万円の支出減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出183百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、285百万円（前年同期比0百万円の支出減）となりました。これは、配当金の支払285百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前年同期比(%)
鋼製物置(千円)	8,964,191	98.3
オフィス家具(千円)	5,410,789	107.5
合計(千円)	14,374,981	101.5

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

提出会社は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますが、オフィス家具の一部について、OEM先に対し受注生産を行っております。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
事務用机	2,135,437	88.0	200,180	40.3
事務用椅子	580,174	127.2	36,073	52.9
その他オフィス家具	553,345	94.2	25,233	25.6
合計	3,268,958	94.2	261,487	39.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前年同期比(%)
鋼製物置(千円)	8,980,117	96.6
オフィス家具(千円)	6,682,577	108.3
合計(千円)	15,662,695	101.3

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)内田洋行	3,195,714	20.7	3,416,161	21.8
ユアサ商事(株)	3,019,339	19.5	2,863,643	18.3

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、提出会社において集中的に行っております。独自性・品質性・合理性という設計思想のもとに、他部門とのコラボレーションを意識したチーム編成を行い、人と地球に優しく、より個性的で卓越的な新製品を目指し、国内はもとより国際的なニーズに応える製品の開発を行っております。また、再生資源の利用促進を目指し、パーツごとの解体・分別が容易な「分別設計」を導入するなど、素材のみならず設計においても環境への配慮を行っております。主要な部品、部材には、分別のための材質表示をし、リサイクルしやすく、ゴミ減量化にも資する生産活動の実現を図っております。

当中間連結会計期間の物置製品につきましては、昨年、小型物置の新製品「シンプリー」を市場投入したことから、大型物置、標準物置等での新製品についてコンセプトを固めるべく市場環境分析等を実施しております。なお、用途開拓を行うため、使い勝手の良い倉庫併設タイプのカラージ、バイク保管庫の新製品の市場投入を企画いたしました。

オフィス家具製品につきましては、オフィス情報化の進展、モバイル機器の普及などによるオフィスの高度化・多様化に対応するため、レイアウト変更がフレキシブルに行え、配線位置を選ばないケーブル穴等、機能強化した新製品「アルフィス」を新発売いたしました。また、各シリーズにつきましても製品パリエーションの充実と情報管理・セキュリティ強化への対応を推進しております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は94百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありませんが、平成17年12月に完成予定でした柏工場水溶性塗装設備については、平成18年6月完成予定に変更になりました。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年4月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,922,429	同左	東京証券取引所 市場第一部	-
計	17,922,429	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年8月1日～ 平成18年1月31日	-	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

(4) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イナバホールディングス	東京都大田区矢口2丁目5-25	2,477	13.8
株式会社共進	東京都大田区鷓の木1丁目25-2	2,263	12.6
稲葉 明	横浜市港北区新吉田東2丁目3-1-1801	886	4.9
稲葉 茂	東京都世田谷区砧2丁目3-7	857	4.8
秋本 千恵子	東京都大田区下丸子4丁目21-15-603	834	4.7
稲葉 進	横浜市港北区新吉田東2丁目3-1-108	807	4.5
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9(全共連ビル)	772	4.3
瀬間 照次	東京都大田区鷓の木1丁目25-2	698	3.9
丹下 信夫	横浜市港北区高田東2丁目11-7	600	3.3
アールービーシー デクシア インベスター サービスズ トラスト、ロンドン クライ アント アカウント	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC 4 V 4 DE	415	2.3
計	-	10,614	59.2

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,921,200	179,212	-
単元未満株式	普通株式 1,029	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	179,212	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所在者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口2丁目5番25号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年8月	9月	10月	11月	12月	平成18年1月
最高(円)	1,915	2,005	2,000	2,020	2,265	2,590
最低(円)	1,782	1,811	1,853	1,946	2,010	2,220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）及び前中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		12,889,439		14,058,257		14,689,182	
2. 受取手形及び売掛 金	2	8,884,133		8,519,690		9,514,379	
3. 有価証券		14,941		14,951		14,941	
4. たな卸資産		2,727,827		2,864,193		2,803,621	
5. その他		558,982		574,458		591,059	
6. 貸倒引当金		38,939		17,414		44,809	
流動資産合計		25,036,385	55.0	26,014,137	55.0	27,568,374	57.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		4,330,368		4,503,424		4,157,204	
2. 土地		11,677,089		11,951,800		11,951,800	
3. その他		1,880,770		1,974,729		1,766,437	
有形固定資産合計		17,888,228	39.3	18,429,954	39.0	17,875,442	37.2
(2) 無形固定資産		96,078	0.2	89,828	0.2	77,227	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. その他		2,509,706		2,728,970		2,483,713	
2. 貸倒引当金		36,935		276		7,695	
投資その他の資産 合計		2,472,770	5.5	2,728,693	5.8	2,476,018	5.2
固定資産合計		20,457,078	45.0	21,248,476	45.0	20,428,687	42.6
資産合計		45,493,464	100.0	47,262,613	100.0	47,997,062	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	7,229,421		7,664,866		8,260,566	
2. 賞与引当金		323,044		336,176		378,314	
3. その他		2,052,452		2,324,719		2,718,995	
流動負債合計		9,604,918	21.1	10,325,761	21.8	11,357,875	23.7
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,153,644		2,253,754		2,200,510	
2. 役員退職慰労引当金		440,542		273,250		448,030	
3. その他		618,515		635,054		631,468	
固定負債合計		3,212,703	7.1	3,162,059	6.7	3,280,008	6.8
負債合計		12,817,621	28.2	13,487,821	28.5	14,637,884	30.5
(資本の部)							
資本金		1,132,048	2.5	1,132,048	2.4	1,132,048	2.3
資本剰余金		763,500	1.7	763,500	1.6	763,500	1.6
利益剰余金		30,630,762	67.3	31,412,442	66.5	31,277,838	65.2
その他有価証券評価 差額金		149,828	0.3	467,149	1.0	186,140	0.4
自己株式		296	0.0	349	0.0	349	0.0
資本合計		32,675,842	71.8	33,774,791	71.5	33,359,177	69.5
負債及び資本合計		45,493,464	100.0	47,262,613	100.0	47,997,062	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		15,465,932	100.0		15,662,695	100.0		32,907,990	100.0	
売上原価			11,112,429	71.9		12,164,944	77.7		24,258,216	73.7	
売上総利益			4,353,502	28.1		3,497,750	22.3		8,649,774	26.3	
販売費及び一般管理費			2,839,731	18.3		2,832,391	18.1		5,652,317	17.2	
営業利益			1,513,771	9.8		665,359	4.2		2,997,457	9.1	
営業外収益											
1. 作業屑等売却収入			50,985			53,995			105,038		
2. 貸倒引当金戻入額			-			29,702			-		
3. 業務受託収入			-			18,500			-		
4. 雑収入			27,102	78,088	0.5	38,542	140,740	0.9	69,182	174,221	0.5
営業外費用											
1. 道路改良工事分担金償却		1,704			1,704			3,408			
2. 為替差損		1,378			-			1,591			
3. 保険契約解約損		-			602			-			
4. 雑損失		79	3,161	0.0	215	2,522	0.0	2,290	7,290	0.0	
経常利益			1,588,698	10.3		803,577	5.1		3,164,387	9.6	
特別利益											
1. 簡易保険満期償還益		-	-	-	-	-	-	112,467	112,467	0.3	
特別損失											
1. 固定資産除却損	2	15,238			8,664			73,311			
2. 貸倒引当金繰入額		6,200			-			-			
3. その他		3,405	24,844	0.2	332	8,997	0.0	10,015	83,326	0.2	
税金等調整前中間(当期)純利益			1,563,854	10.1		794,580	5.1		3,193,529	9.7	
法人税、住民税及び事業税		646,140			289,109			1,414,900			
法人税等調整額		16,633	662,773	4.3	39,970	329,080	2.1	56,283	1,358,616	4.1	
中間(当期)純利益			901,080	5.8		465,499	3.0		1,834,912	5.6	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			763,500		763,500		763,500
資本剰余金中間期末 (期末)残高			763,500		763,500		763,500
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			30,064,610		31,277,838		30,064,610
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		901,080	901,080	465,499	465,499	1,834,912	1,834,912
利益剰余金減少高							
1. 配当金		286,758		286,755		573,514	
2. 役員賞与		48,170	334,928	44,140	330,895	48,170	621,684
利益剰余金中間期末 (期末)残高			30,630,762		31,412,442		31,277,838

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,563,854	794,580	3,193,529
減価償却費		377,558	360,026	796,067
貸倒引当金の増減額 (減少:)		6,360	34,815	17,008
賞与引当金の増減額 (減少:)		34,115	42,137	21,153
退職給付引当金の増 減額(減少:)		62,857	53,243	109,722
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:)		23,079	174,779	15,592
売上債権の増減額 (増加:)		201,255	1,002,105	405,950
たな卸資産の増減額 (増加:)		328,376	60,572	404,170
仕入債務の増減額 (減少:)		488,160	595,700	1,519,304
役員賞与の支払額		27,380	22,880	48,170
その他		391,851	624,999	84,841
小計		1,895,242	654,070	4,833,727
利息及び配当金の受 取額		665	2,095	6,429
利息の支払額		69	204	514
法人税等の支払額		1,168,418	812,653	1,815,971
営業活動によるキャッ シュ・フロー		727,420	156,691	3,023,670

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		841,684	183,566	1,256,091
投資有価証券の取得 による支出		300,953	-	302,069
保険金の積立による 支出		47,990	41,915	92,784
保険積立金の満期及 び返戻金受入による 収入		-	50,000	247,679
その他		7,508	12,831	4,796
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,198,136	188,313	1,408,062
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
配当金の支払額		286,650	285,920	573,179
自己株式の取得によ る支出		265	-	318
財務活動によるキャッ シュ・フロー		286,916	285,920	573,497
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		757,632	630,925	1,042,110
現金及び現金同等物の 期首残高		13,647,071	14,689,182	13,647,071
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		12,889,439	14,058,257	14,689,182

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	イナバインターナショナル㈱及び㈱共進の子会社2社は、全て連結の範囲に含まれております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は全て、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は全て、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(その附属設備は除く)は定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社について、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の必要額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社について、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日)
	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による租税特別措置法の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左	
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間に区分掲記しておりました「業務受託収入」(当中間連結会計期間5,360千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間に営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「道路改良工事分担金償却」(前中間連結会計期間1,704千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間に特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前中間連結会計期間50千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間に投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前中間連結会計期間991千円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間に営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託収入」(前中間連結会計期間5,360千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間に区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当中間連結会計期間1,122千円)は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)	前連結会計年度末 (平成17年7月31日)
1 減価償却累計額	1 減価償却累計額	1 減価償却累計額
有形固定資産 16,212,781千円	有形固定資産 16,721,368千円	有形固定資産 16,458,762千円
2	2	2 連結会計年度末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
		受取手形 320,286千円 支払手形 153,593千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 310,928千円	広告宣伝費 371,771千円	広告宣伝費 568,931千円
販売促進費 466,369千円	販売促進費 450,029千円	販売促進費 950,363千円
荷造運送費 571,778千円	荷造運送費 535,071千円	荷造運送費 1,162,087千円
従業員給与手当 686,853千円	従業員給与手当 690,391千円	従業員給与手当 1,458,080千円
貸倒引当金繰入額 160千円	賞与引当金繰入額 80,564千円	貸倒引当金繰入額 9,619千円
賞与引当金繰入額 76,230千円	退職給付引当金繰入額 30,544千円	賞与引当金繰入額 89,352千円
退職給付引当金繰入額 32,785千円	役員退職慰労引当金繰入額 18,595千円	退職給付引当金繰入額 55,224千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,649千円		役員退職慰労引当金繰入額 19,136千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 419千円	建物及び構築物 1,167千円	建物及び構築物 28,032千円
有形固定資産「その他」 14,818千円	有形固定資産「その他」 7,497千円	有形固定資産「その他」 32,278千円
計 15,238千円	計 8,664千円	解体工事費 13,000千円 計 73,311千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年1月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在)
現金及び預金勘定 12,889,439千円	現金及び預金勘定 14,058,257千円	現金及び預金勘定 14,689,182千円
有価証券勘定 14,941千円	有価証券勘定 14,951千円	有価証券勘定 14,941千円
計 12,904,380千円	計 14,073,208千円	計 14,704,123千円
償還期限が3ヶ月を超える債券 14,941千円	償還期限が3ヶ月を超える債券 14,951千円	償還期限が3ヶ月を超える債券 14,941千円
現金及び現金同等物 12,889,439千円	現金及び現金同等物 14,058,257千円	現金及び現金同等物 14,689,182千円

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成17年1月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	652,737	904,549	251,811
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	652,737	904,549	251,811

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2,370千円減損処理を行っております。
 なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落しており、過去の時価の推移から回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

種類	前中間連結会計期間末(平成17年1月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
割引金融債	14,941	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	800	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末(平成18年1月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	654,946	1,440,071	785,125
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	654,946	1,440,071	785,125

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

種類	当中間連結会計期間末(平成18年1月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
割引金融債	14,951
非上場株式	800

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成17年7月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	653,823	966,664	312,840
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	653,823	966,664	312,840

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,400千円減損処理を行っております。
なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落しており、過去の時価の推移から回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

種類	前連結会計年度(平成17年7月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
割引金融債	14,941	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	800	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年8月1日至平成17年1月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年8月1日至平成18年1月31日)及び前連結会計年度(自平成16年8月1日至平成17年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年8月1日至平成17年1月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年8月1日至平成18年1月31日)及び前連結会計年度(自平成16年8月1日至平成17年7月31日)において、当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年8月1日至平成17年1月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年8月1日至平成18年1月31日)及び前連結会計年度(自平成16年8月1日至平成17年7月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年8月1日至平成17年1月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年8月1日至平成18年1月31日)及び前連結会計年度(自平成16年8月1日至平成17年7月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)
1株当たり純資産額 1,823円20銭 1株当たり中間純利益 50円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,884円52銭 1株当たり中間純利益 25円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,858円87銭 1株当たり当期純利益 99円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)
中間(当期)純利益(千円)	901,080	465,499	1,834,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	44,140
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	-	-	(44,140)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	901,080	465,499	1,790,772
普通株式の期中平均株式数(株)	17,922,311	17,922,224	17,922,278

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		12,233,368		13,411,878		13,376,136	
2. 受取手形	2	5,377,531		5,300,120		5,657,199	
3. 売掛金		3,353,972		3,066,386		3,872,955	
4. たな卸資産		2,633,087		2,798,071		2,729,337	
5. その他		577,130		553,405		587,368	
6. 貸倒引当金		32,664		3,475		36,533	
流動資産合計		24,142,425	54.2	25,126,386	54.2	26,186,464	56.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		3,697,032		3,895,595		3,545,980	
2. 土地		11,677,089		11,951,800		11,951,800	
3. その他		2,491,592		2,549,952		2,352,881	
有形固定資産合計		17,865,714		18,397,348		17,850,662	
(2) 無形固定資産		79,902		67,888		58,352	
(3) 投資その他の資産							
1. その他		2,482,971		2,733,222		2,487,020	
2. 貸倒引当金		8,658		276		5,746	
投資その他の資産 合計		2,474,312		2,732,946		2,481,273	
固定資産合計		20,419,929	45.8	21,198,183	45.8	20,390,289	43.8
資産合計		44,562,354	100.0	46,324,569	100.0	46,576,753	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	2	5,278,828		5,886,594		5,991,272	
2. 買掛金		1,227,680		1,038,664		1,142,691	
3. 未払法人税等		666,428		312,933		795,731	
4. 賞与引当金		306,260		317,646		358,965	
5. その他		1,358,440		1,991,247		1,850,476	
流動負債合計		8,837,639	19.8	9,547,085	20.6	10,139,138	21.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,150,992		2,251,061		2,197,369	
2. 役員退職慰労引当金		440,542		273,250		448,030	
3. その他		615,115		631,154		627,568	
固定負債合計		3,206,650	7.2	3,155,466	6.8	3,272,967	7.0
負債合計		12,044,290	27.0	12,702,552	27.4	13,412,106	28.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,132,048	2.6	1,132,048	2.4	1,132,048	2.4
1. 資本準備金		763,500		763,500		763,500	
資本剰余金合計		763,500	1.7	763,500	1.7	763,500	1.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		283,012		283,012		283,012	
2. 任意積立金		28,760,793		29,838,400		28,760,793	
3. 中間(当期)未処分利益		1,428,106		1,138,622		2,038,490	
利益剰余金合計		30,471,911	68.4	31,260,034	67.5	31,082,295	66.7
その他有価証券評価差額金		150,900	0.3	466,782	1.0	187,151	0.4
自己株式		296	0.0	349	0.0	349	0.0
資本合計		32,518,064	73.0	33,622,016	72.6	33,164,646	71.2
負債及び資本合計		44,562,354	100.0	46,324,569	100.0	46,576,753	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			14,219,263	100.0		14,433,876	100.0		29,979,034	100.0
売上原価			10,226,345	71.9		11,234,164	77.8		22,102,120	73.7
売上総利益			3,992,918	28.1		3,199,712	22.2		7,876,914	26.3
販売費及び一般管理費			2,496,137	17.6		2,482,769	17.2		4,963,944	16.6
営業利益			1,496,780	10.5		716,942	5.0		2,912,970	9.7
営業外収益	1		81,613	0.6		151,152	1.0		179,564	0.6
営業外費用			3,087	0.0		2,318	0.0		6,769	0.0
経常利益			1,575,305	11.1		865,776	6.0		3,085,764	10.3
特別利益			-	-		-	-		112,467	0.4
特別損失			24,677	0.2		8,176	0.1		82,939	0.3
税引前中間(当期)純利益			1,550,628	10.9		857,600	5.9		3,115,293	10.4
法人税、住民税及び事業税		635,600				288,800		1,380,600		
法人税等調整額		18,153	653,753	4.6	60,165	348,965	2.4	59,322	1,321,277	4.4
中間(当期)純利益			896,875	6.3		508,634	3.5		1,794,016	6.0
前期繰越利益			531,230			629,987			531,230	
中間配当額			-			-			286,756	
中間(当期)未処分利益			1,428,106			1,138,622			2,038,490	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は、定額法 (2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間会計期間末の必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。</p>
<p>4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 中間会計期間に係わる納付税額及び法人税等調整額 中間会計期間に係わる納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による租税特別措置法の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 中間会計期間に係わる納付税額及び法人税等調整額 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間会計期間末 (平成18年1月31日)	前事業年度末 (平成17年7月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 16,155,434千円	1 有形固定資産減価償却累計額 16,659,107千円	1 有形固定資産減価償却累計額 16,398,574千円
2	2	2 期末日満期日手形の処理 手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 460,041千円 支払手形 217千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)	前事業年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 291千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 44千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 367千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 373,884千円 無形固定資産 2,753千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 355,731千円 無形固定資産 2,856千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 788,166千円 無形固定資産 5,544千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり純資産額 1,814円40銭 1株当たり中間純利益 50円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,876円00銭 1株当たり中間純利益 28円38銭 同 左	1株当たり純資産額 1,848円01銭 1株当たり当期純利益 97円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
中間(当期)純利益(千円)	896,875	508,634	1,794,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	44,140
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	-	-	(44,140)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	896,875	508,634	1,749,876
期中平均株式数(株)	17,922,311	17,922,224	17,922,278

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
該当事項はありません。	同 左	同 左

(2)【その他】

平成18年3月17日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1)中間配当による配当金の総額.....286,755千円

(2)1株当たりの金額.....16円00銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成16年8月1日
(第58期) 至 平成17年7月31日 | 平成17年10月14日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|---|---------------------------|

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月25日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年4月24日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員

業務執行社員

公認会計士

神谷和彦 印

指定社員

業務執行社員

公認会計士

向川政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月25日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所の平成17年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年4月24日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員

業務執行社員

公認会計士

神谷和彦 印

指定社員

業務執行社員

公認会計士

向川政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所の平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。